

分野	戦略	活力があり、雇用を創出する商工業
経済上昇くまもと	重点的に取り組む施策	中小企業の技術・経営・販路開拓の支援

1 施策の概要 (PLAN)

(1)背景	(4)取組みの概要
<p>中小企業は、経済のグローバル化の進展及び社会環境の変化により、企業の生き残り競争が一層激化すると考えられる。少子高齢化による後継者不足から廃業が増加し、新たな創業も少なく、商工業の衰退が深刻化している。</p> <p>中小企業地域資源活用促進法や農商工等連携促進法等の制定により、地域資源を活用した中小企業の新商品開発等の支援が進められている。</p>	<p>【 中小企業の技術力や経営力の強化、新商品開発等の支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商工会・商工会議所、中央会等の商工団体や(財)くまもとテクノ産業財団等の産業支援機関と連携し、頑張る中小企業が取り組む経営革新や農商工連携等による地域資源を活用した新商品開発・販路開拓などを支援する。 ・グローバルな市場で勝ち残る競争力を持ったリーディング企業の育成に取り組む。 ・「太陽光発電の先進県」実現に向け、「熊本ソーラー産業振興戦略」を推進し、ソーラー関連産業の振興と太陽光発電システムの普及拡大に取り組む。 <p>【 販路開拓の支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新幹線全線開業を県産品振興のチャンスと捉え熊本を代表する土産品の商品化や県産品の販路拡大を図るほか、企業等と連携してアジアへも県産品の販路拡大を図る。
(2)めざす姿	
経営革新や地域資源活用を図るなど、中小企業の自主的かつ創造的な取組みなどにより地域経済の活性化が進み、雇用の場が確保される「活力があり、雇用を創出する商工業」をめざす。	
(3)解決すべき課題	
県内企業の99%を占め、地域経済や雇用の場の基盤としての役割を担っている中小企業の技術力や経営力を強化することが求められている。地域資源を活用した取組みや成長分野における取組みにより経営の安定や成長を実現することが必要。さらなる中小企業の新商品開発や販路開拓などが必要。	

2 施策の主な構成事業 (DO)

取組みの概要	担当課	平成22年度事業 / 決算 (千円)	平成23年度事業 / 当初予算 (千円)		
中小企業の技術力や経営力の強化、新商品開発等の支援	産業支援課	ものづくりフォレスト・自動車関連産業推進事業	78,900	産業振興ビジョン推進事業	18,588
		セミコンフォレスト・情報サービス関連産業推進事業	9,048	次世代マグネシウム合金事業化推進事業	6,076
		パイオフォレスト形成推進事業	8,401	-	-
		健康サービス産業振興事業	1,847	「食と健康」産業創出支援事業	5,319
		-	-	地場企業立地促進費補助	100,000
		知的財産推進事業	1,500	戦略的知的財産推進事業	7,784
		県中小企業支援センター事業	90,587	事業革新支援センター事業	72,782
		リーディング企業育成支援事業	27,839	リーディング企業育成支援事業	51,676
		大都市圏におけるビジネスマッチング推進事業	86,330	大都市圏におけるビジネスマッチング推進事業	93,309
		インキュベーション施設管理運営事業	35,048	インキュベーション施設管理運営事業	31,013
	創業・新分野進出推進助成事業	11,907	創業・新分野進出推進助成事業	3,156	
	産業技術センター本館等整備事業	1,354,261	-	-	
	産業技術センター	産業技術センター試験研究備品導入事業	24,854	産業技術センター試験研究備品導入事業	90,000
		有機薄膜技術拠点形成事業	41,474	有機薄膜技術拠点形成事業	54,781
		農産加工研究開発事業	5,806	農産加工研究開発事業	5,900
	新エネルギー産業振興課	セミコンフォレスト・ソーラー関連産業推進事業	5,676	産業振興ビジョン推進事業 (グリーンフォレスト推進分)	680
		くまもとソーラーパーク推進事業	721,793	くまもとソーラーパーク推進事業	200,409
		ソーラーコールセンター運営支援事業	20,052	ソーラーコールセンター運営支援事業	20,496
		電動バイクの普及による低炭素型コミュニティ構築事業	38,564	新エネルギー導入・技術実証事業	70,000
	産業支援課	-	-	太陽光発電を利用した農業の実証事業	30,000
		-	-	次世代モビリティ普及促進事業	82,854
	商工振興金融課	組織指導費補助	135,061	組織指導費補助	131,187
		中小企業団体補助	13,127	中小企業団体補助	2,988
		小規模事業対策事務費	952	小規模事業対策事務費	1,155
		中小企業協同組合指導費	133	中小企業協同組合指導費	488
		地域商工業夢づくり応援事業	19,188	地域商工業夢づくり応援事業	20,000
		小規模事業指導費補助金	2,120,320	小規模事業指導費補助金	2,089,000
	くまもとブランド推進課	農商工連携サポート事業	1,603	農商工連携サポート事業	2,560
販路開拓の支援	産業支援課	-	課題解決型農商工連携推進事業	4,335	
	くまもとブランド推進課	九州新幹線さくらお土産開発事業	11,821	県産品販路拡大強化支援事業	7,152
		球磨焼酎等ブランド確立推進事業	4,406	球磨焼酎等ブランド確立推進事業	3,000
	国際課	中小企業海外チャレンジ支援事業	12,756	中小企業海外チャレンジ支援事業	15,846
		-	-	くまもと上海事務所設置事業	17,071
		-	-	県産品チャイナチャレンジ支援事業	7,798
	産業支援課	-	地域企業海外展開支援アドバイザー設置事業	8,945	

3 施策の評価 (CHECK)

(1)指標の推移						
指標 (単位)	策定時	H21	H22	H23	目標値	目標値の説明
1 リーディング企業育成数 (社)	-	-	0 (H21)	1 (H22)	10	付加価値10億円以上の企業を10社創出
平成22年度に設定した指標	達成度	-	0.0%	10.0%		
2 太陽光発電普及率日本一(住宅向け太陽光発電普及率) (%)	3.08 (H19)	3.32 (H20)	4.31 (H21)	集計中 (H22)	5.75	普及率上位の佐賀県、宮崎県の導入状況を踏まえ、普及戸数の率が全国一となるよう設定
平成22年度に設定した指標	達成度	57.7%	75.0%			
3 農商工連携100選認定事例の県外展開数 (件)	-	20 (H20)	31 (H21)	47 (H22)	60	くまもと農商工連携100選に選定された事例のH20年度の実績(20件)から見込んだ件数
平成22年度に設定した指標	達成度	33.3%	51.7%	78.3%		

(2)指標の分析

1. 事業開始1年目にして、1社が付加価値額10億円以上を達成した。なお、概ね10億円となった企業が2社、その他の企業についても順調に推移している。
2. (平成23年11月頃公表予定)
3. 海外取引実績のある事業者が2社、国内が39社となった。

(3)平成22年度の取組みの主な成果

- 【 中小企業の技術力や経営力の強化、新商品開発等の支援】
- ・「熊本県産業振興ビジョン2011」及び今後5年間の具体的な取組みとそのロードマップである「熊本県産業振興アクションプラン2011」を策定し、県の産業振興(主に製造業)の方向性を示した。
- ・産業技術センター本館の整備、備品導入等により、技術支援拠点としての機能が更に強化された。また、センター内に「くまもと有機薄膜技術高度化支援センター」をオープンし、有機薄膜技術に関する産学官共同の研究拠点の整備が進んだ。
- ・リーディング企業を目指す24社を認定し、支援を実施。うち1社が達成した。
- ・「くまもとソーラーパーク推進事業」における太陽光発電システム導入補助を通じ、事業所向けは44件の補助、住宅向けは6,121件の申請があったことにより、県内製パネルの生産拡大・県内業者の工事受注拡大に繋がった。また、阿蘇市と水俣市の2カ所に電動バイク駐輪場(充電器・太陽光発電システム付き)を整備し、電動バイク等充電器の電源としての新たな太陽光発電システムの利用に繋がった。
- 【 販路開拓の支援】
- ・ビジネスエージェントによる県外企業とのマッチングを行い、24件、180,232千円の取引成立に繋がった。
- ・九州新幹線の全線開業を機に、新みやげ「くまもと うまカモン!」21品を開発し、県内主要物産施設等での販売に繋がった。また、首都圏の量販店で「くまもとフェア」を開催し、県産品の販路拡大が進んだ。
- ・「くまもと農商工連携100選」の2次募集により、新たに35件を選定した(累計102件)。
- ・上海、シンガポールにアドバイザーを配置。県内企業への情報提供や販路開拓を支援し、相談数が148件に達した。
- ・香港におけるレセプション、物産展等での知事トップセールスを実施し、販路拡大に繋がった。

(4)平成23年度の取組方針、取組状況

- 【 中小企業の技術力や経営力の強化、新商品開発等の支援】
- ・県産業振興ビジョン及びアクションプランの着実な推進を図る。
- ・リーディング企業の創出に向け、認定企業数の増加やサポートチーム等による支援の充実を図る。
- ・10月に開設予定のくまもと上海事務所にて工業専門アドバイザーを配置し、企業の海外への事業展開を支援する。
- ・次世代モビリティの普及を図るため、急速・普通充電器の計画的な整備や実証実験を実施する。
- ・補助事業や各種実証事業等により、更なる太陽光発電システムの普及拡大、ソーラー関連産業の振興を図る。
- 【 販路開拓の支援】
- ・景気や経済状況に対応しながら、県内企業の経営改善に資する大都市圏企業との取引マッチングを進める。
- ・「くまもと うまカモン!」や農商工連携選定商品等の販路開拓を支援するほか、首都圏等で「くまもとフェア」を継続開催する。
- ・上海事務所の開設等により、県内企業の海外展開への支援を強化する。
- ・東アジアでのレセプション、商談会、物産展等における知事トップセールスを実施する。また、「日本こだわり食品フェア」(上海)への出展により、県産品の認知度向上、ビジネスチャンスの創出を図る。

(5)施策の進捗に関する総合評価

- ・リーマンショック、更にはその回復途上に起きた東日本大震災の影響により、県内中小企業の先行き不透明感が増してきている中で、新たに策定した産業振興ビジョンにより、産業振興における今後の展開に向けた基盤を固めることができ、リーディング企業の育成も進みつつある。また、産業技術センターには技術支援拠点としての機能を強化し、有機薄膜技術研究拠点を整備した。加えて、次世代耐熱マグネシウム合金の量産化技術も確立しつつあり、産業振興ビジョンで推進する「連携・融合化」が進捗した。

(6)施策を推進していく場合の課題

- ・企業の技術力・経営力強化のため、支援機関の機能、産学連携、企業間連携等による製品開発・販路開拓支援等の強化が必要である。
- ・県補助制度による太陽光発電の普及促進には県財政上の制約があるため、量的な普及促進とともに、県民の満足度等質的な向上を目指す取組が必要である。
- ・海外進出企業及び進出希望企業等の支援ニーズの多様性、現地での継続的な商談機会の不足に対応していく必要がある。

4 今後の方向性 (ACTION)

- ・産業振興ビジョン及びアクションプランの着実な推進に向けた体制整備を進める。
- ・競争力のある産業分野の更なる強化や、強みを生かした新分野展開の推進に取り組むほか、リーディング企業育成や新規創業に対する支援を充実させる。また、リーディング企業の創出に向けたサポートシステムの見直しを行い、育成の更なる強化に特に力を入れていく。
- ・安全・安心、身近などの質的な要素も取り込んだ太陽光発電の更なる普及拡大等により、ソーラー先進県をめざす。
- ・商工団体等と連携した商談会やフェアの開催等により、農商工連携商品など、県産品の一層の販路開拓を支援する。
- ・貿易関係機関等の連携強化を図り、企業情報の共有化や、ニーズに応じたきめ細かい支援が可能な体制整備を進める。また、上海事務所等を通じ、県内企業の東アジア等への海外進出に対する支援機能を強化する。